

第1章 調査の目的及び方法

第1節 目的

本調査は、二つの目的のために実施した。一つには、肢体不自由者である児童生徒を教育する特別支援学級（以下、「肢体不自由特別支援学級」という。）の基本情報を把握することである。当研究所では、平成12年1月に「全国小・中学校肢体不自由特殊学級実態調査」を実施し、全国の肢体不自由特殊学級に関する基本情報と人と人との交わりを豊かにする工夫等についての資料の収集を行った。それ以降の10年間、肢体不自由特別支援学級（特殊学級）を対象とした全国調査は行っていない。この間の肢体不自由特別支援学級の状況をみると、平成11年度、肢体不自由特殊学級（当時）の在籍児童生徒数は2,289人であったが（文部省、2000）、毎年増加の傾向を示し、平成22年度には4,265人となっている（文部科学省、2011）。11年間で1.9倍の増加である。さらに、平成19年度には、特殊教育から特別支援教育への制度改正もされており、肢体不自由特別支援学級の現状を把握する意義は大きいと考えた。

二つには、当研究所の専門研究B「肢体不自由のある児童生徒の障害特性に配慮した教科指導に関する研究—表現する力の育成をめざして—」（平成22～23年度）を推進するにあたって、別途調査を行った特別支援学校だけでなく、肢体不自由特別支援学級における教科等の指導の実態と課題も把握することが必要であると考えたことがある。

これらのことから、本調査を実施することとした。

第2節 方法

（1）調査対象及び調査手続き

① 調査対象

平成22年度全国公立小・中学校に設置する肢体不自由特別支援学級（小学校1,886校、中学校670校）の学級担任を対象とした。

② 調査手続き

質問紙及び回答方法を郵送し、当研究所のアンケートサーバを使用してインターネット上で回答する方法、または、FAXで回答する方法を用いた。

なお、調査協力依頼に際しては、文書で本調査の趣旨及び個人情報保護に関する留意点等を説明し、同意の有無に任意性を持たせた上で、アンケートサーバ及びFAX双方の調査票のフェイスシートで同意の意思確認を行い、回答を得るようにした。

③ 調査時点

平成22年5月1日現在の状況とした。

④ 調査期間

平成22年11月1日から11月30日に実施した。

（2）調査項目

質問項目は、前述の目的のもと、基本情報として学級の指導体制及び在籍児童生徒の実態に関する内容と当該研究にかかわる教科指導における障害特性に配慮した指導についての内容で構成

した。

基本情報についての質問項目は、肢体不自由特別支援学級が設置される学校の概要及び、肢体不自由特別支援学級を担当する教職員や児童生徒の実態を把握する内容を設定した。併せて、教科指導における障害特性に配慮した指導についての質問項目は、概要を把握するために必要な項目を研究分担者間で検討して設定した。

設定した質問内容案については、全国の肢体不自由特別支援学級担当者4名に対して、電子メールを用いて予備調査を行い、意見聴取を行った。得られた資料をもとに、研究分担者間で再度検討作業を行い、最終的な質問項目を設定した。

質問項目は、以下の通りである。

①学校・学級の概要

a. 設置する特別支援学級及び通級による指導教室と在籍（または、通級）する児童生徒数

②肢体不自由特別支援学級の概要

a. 肢体不自由特別支援学級に配属される教職員等、b. 肢体不自由特別支援学級が開設されてからの年数

③肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態

a. 日常的な会話（やりとり）、b. ひらがなを読むこと、c. ひらがなを書くこと、d. 移動する方法、e. 食事について、f. 排泄について

④肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の学習の状況

a. 児童生徒が学習する内容、b. 交流及び共同学習の状況、c. 自立活動の指導、d. 教科書や副教材の使用

⑤児童生徒の障害の実態に合わせた補助具や補助的手段の活用

a. 移動のための補助具や補助的手段の活用、b. 姿勢を安定させるための補助具や補助的手段の活用、c. 意思の表出を明確にするための補助具や補助的手段の活用、d. 筆記をしやすくするための補助具や補助的手段の活用

⑥肢体不自由特別支援学級で指導する教員としての意見

a. 児童生徒の実態や障害特性の把握、b. 児童生徒の「表現する力」を育むための工夫、c. 児童生徒の「生活や学習における経験不足」

(3) 調査回答数・回収率

小学校 1, 054 校（回収率 55.9%）、中学校 330 校（回収率 49.3%）から回答を得た。

(4) 調査集計・分析の手続き

数値データについては、小学校群、中学校群別に質問の項目ごとに欠損値を除いて算出した。なお、各項目によって欠損値の数が異なるため、割合（%）などの数値は項目ごとの有効データ数に対して算出した。各データに合わせて、最小値や最大値及び平均値や回答件数と全回答件数に対する割合（%）を集計し分析した。

設問「4-4-2」、「4-5-5」、「5-2-2」、「5-3-2」の自由記述での回答は、以下のように分析した。

自由記述部分の分析について

- ・テキスト分析の手法を IBM SPSS Text Analytics for Survey version4.0(Japanese)<アンケートテキストをコード化するツール>を用いて行った。
- ・まず、上記のツールにより、語句や文章の文法構造が回答の意味を理解するための文脈を提供していると思われるテキストから、キーワード及び語のパターンを抽出し、カテゴリ（一意的なまとまり）に分類した。続いて、本調査担当者が分類されたカテゴリとその内容(キーワード及び文章)との関係性を検討し、カテゴリの定義に修正を加える作業を行った。

結果の示し方

[表] 中では以下のことを示した

- ・主要となるカテゴリとそのカテゴリに含まれる主なキーワードを示した。
- ・「N」は、この質問に対する全回答件数（回答した学校の数）を示した。
- ・カテゴリの後の（ ）にはそのカテゴリの内容を含む回答件数を示した。
- ・「語句や文章の文法構造が回答の意味を理解するための文脈を十分に提供していない」と判断した回答は、「未カテゴリ」とし、その件数を（ ）に示した。
- ・各回答は、その内容により複数のカテゴリに分類された。したがって、各カテゴリの回答数の合計と「N」は一致しない。

さらに、各カテゴリの内容を詳しく示すため、「同意の回答が多くあったもの」、「記述内容から現状や課題が想起しやすいと思われるもの」を特徴的な回答とし、具体的に挙げることにした。